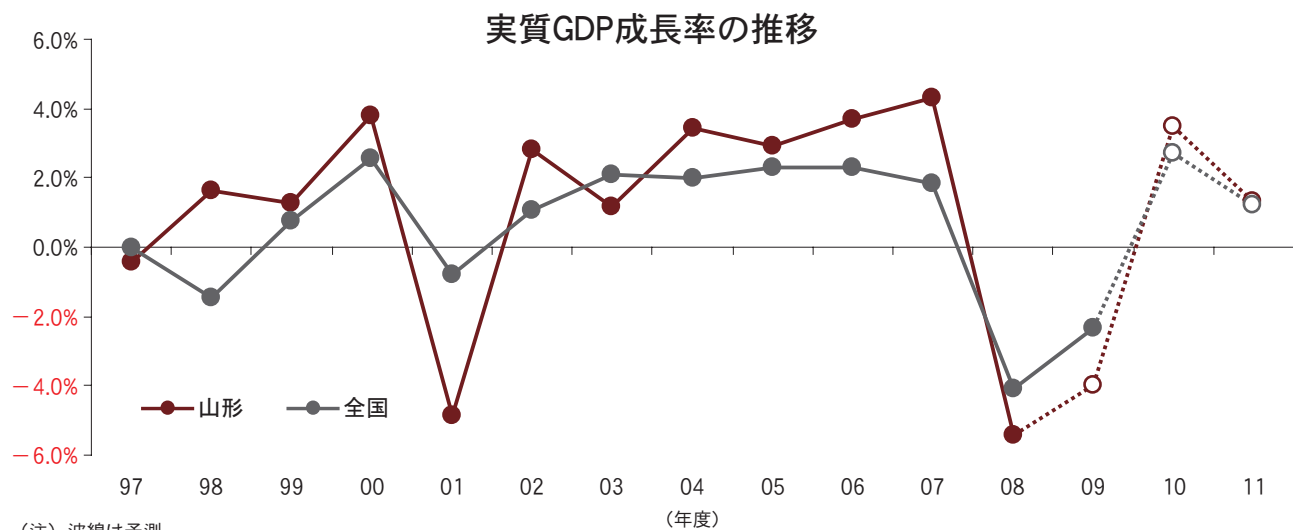


～ 県外移出の伸び率半減などにより、経済成長は大幅に鈍化 ～

総括

09～10年度における製造業の業績回復を受けて、雇用・所得環境は他県に比して、より改善している。しかし、政府の景気刺激策の終了などから、反動減が懸念され、民間最終消費支出の伸び率は鈍化する見通し。民間住宅投資は、09～10年度にかけての落ち込みに対する反動増が見込まれることから、10年度のマイナス分をカバーする見通し。民間設備投資は、円高などによる景気の不透明感により、その伸び率はほぼ横ばいの見通し。公共需要は、社会保障関係費などの支出増加および公共施設の耐震補強対策など県単独事業が増加することから、その伸び率は増加の見通し。

以上、県内の需要（内需）が自律的回復力に乏しい中、日本経済全体の減速により県外移出の伸びが縮小することから、2011年度の県内総支出の対前年度比成長率は、実質1.3%と予測した。



	実 数 (億円)				成 長 率 (%)			
	08 実 績	09 実績見込	10 見通し	11 予 測	08 実 績	09 実績見込	10 見通し	11 予 測
名目県内総支出（＝総生産）	39,224	37,027	38,064	38,483	-6.8	-5.6	2.8	1.1
実質県内総支出（＝総生産）	46,878	45,003	46,578	47,184	-5.4	-4.0	3.5	1.3
民間需要	29,232	27,770	28,286	28,767	-3.1	-5.0	1.9	1.7
民間最終消費支出	21,544	21,285	21,647	21,799	-1.0	-1.2	1.7	0.7
民間住宅投資	1,070	793	702	799	9.9	-25.9	-11.5	13.8
民間設備投資	6,619	5,692	5,937	6,169	-10.9	-14.0	4.3	3.9
公共需要	12,244	12,760	12,622	12,957	-2.7	4.2	-1.1	2.7
政府最終消費支出	10,248	10,361	10,516	10,758	-0.3	1.1	1.5	2.3
公的固定資本形成	1,996	2,399	2,106	2,199	-13.5	20.2	-12.2	4.4
財貨・サービスの純移出	826	413	1,666	1,728	-72.2	-50.0	303.4	3.7
財貨・サービスの移出	31,221	28,255	30,176	31,293	-12.1	-9.5	6.8	3.7
財貨・サービスの移入	30,395	27,842	28,510	29,565	-6.6	-8.4	2.4	3.7
県内総支出デフレーター	83.7	82.3	81.7	81.6	-1.4	-1.7	-0.7	-0.2
実質国内総支出（＝総生産）	5,394,840	5,267,353	5,409,572	5,474,487	-4.1	-2.4	2.7	1.2

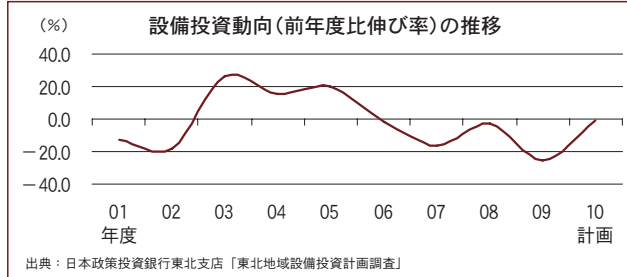
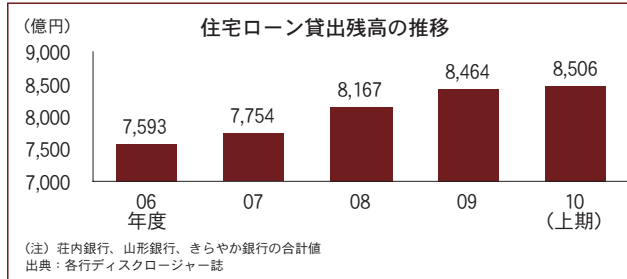
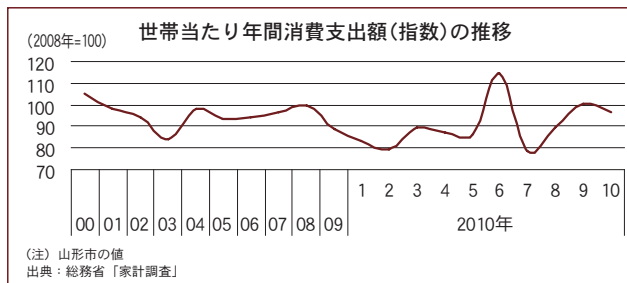
（注1）需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。
（注2）需要項目は固定基準年方式によって実質化した値。
（注3）実質国内総支出は09年度までが実績。それ以降は政府および主要シンクタンク11社の平均予測値。

民間需要（民間最終消費支出・住宅投資・設備投資）

09～10年度における製造業の業績回復を受けて有効求人倍率が改善するなど、雇用・所得環境は他県に比して持ち直している。しかし、家電エコポイント制度やエコカー補助金など政府による消費刺激策の効果切れによって、反動減が予想され、個人消費の伸び率鈍化が見込まれることから、民間最終消費支出の対前年度比成長率は、実質0.7%と予測した。

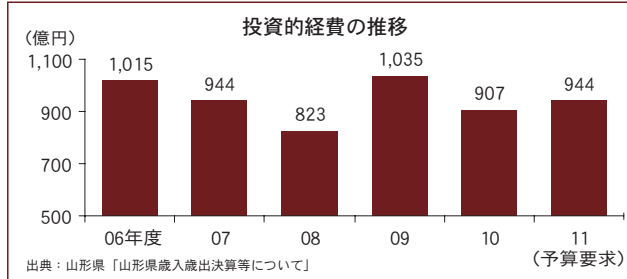
住宅投資については、人口の減少傾向などにより、新築住宅へのニーズは極めて低い。ただし、住宅エコポイント制度によるリフォームニーズの増加がプラス材料となり、山形県特有の事情による09～10年度の大幅落ち込み分をカバーするとみられ、民間住宅投資の対前年度比成長率は13.8%と予測した。

民間中小企業の多くは低価格競争により体力が消耗しており、また円高など先行き不安感も強いことから、新たな設備投資に慎重である。民間設備投資の対前年度比成長率は実質3.9%と予測した。



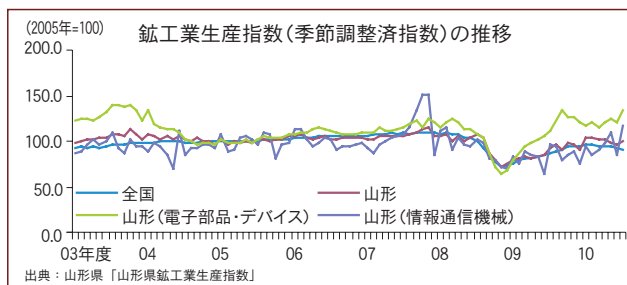
公共需要（政府最終消費支出・公的固定資本形成）

政府最終消費支出については、人件費が削減されたものの、高齢化による社会保障関係費や地方自治体などへの補助金の支出が増加している。また、公的固定資本形成では11年度の予算要求をみると、公的施設の耐震補強対策などの投資的経費が10年度よりも増加していることから、公共需要の対前年度比成長率は2.7%と予測した。



財貨・サービスの移出

鉱工業生産指数は2009年2月を底に、県外需要の増加を主因に回復が続いている。特に県内の製造業出荷額の約40%を占める「電子部品・デバイス」と「情報通信機械」はアジア新興国などの需要増により好調を維持してきた。しかし、11年度は日本経済全体の減速により伸び率の縮小が見込まれることから、財貨・サービスの移出の対前年度比成長率は3.7%と予測した。

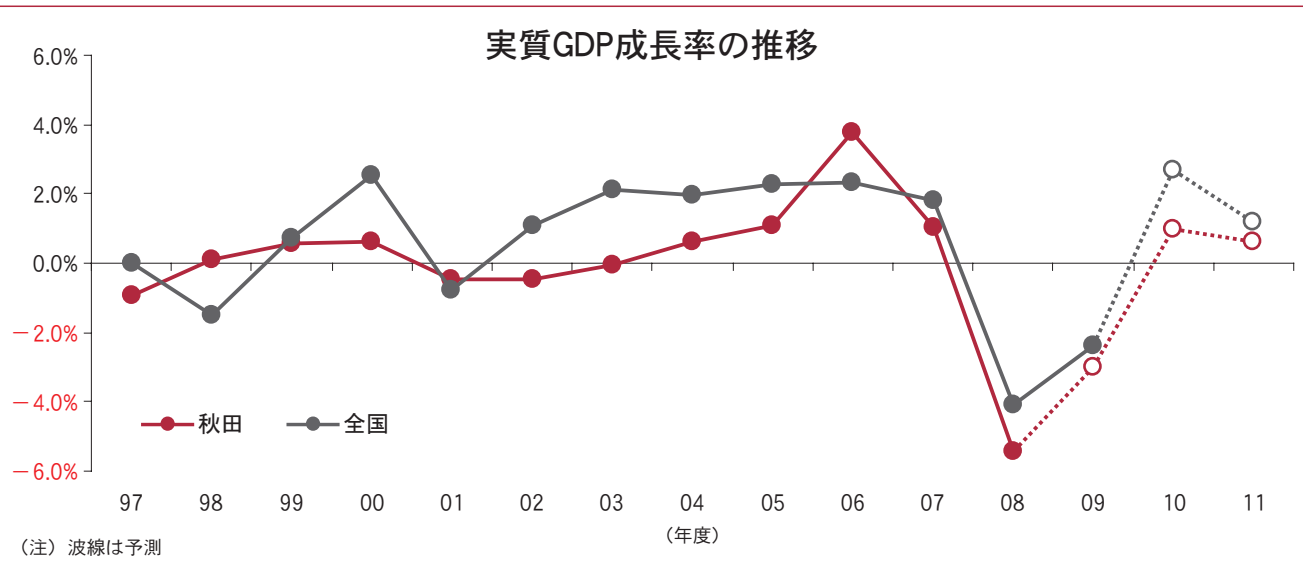


～ 内需の弱さから経済成長は鈍化し、足踏み状態 ～

総 括

人口減少による構造的な内需不足に加え、先行き不安感を払拭しきれないままに政府の消費喚起政策が一段落することを受け、民間需要は個人消費を中心として総じて弱い動きとなる見込み。また、県内企業の生産活動は、アジアを中心とする世界経済の回復の影響から緩やかな持ち直し基調をたどると見込まれる。しかし、国内の景気回復が不透明となっていることから、新規の設備投資については引き続き慎重な態度が見られ、景気回復のけん引役と呼べるほどの期待はできない。さらに、公共需要は社会保障関係費の増大がプラスに働くものの、他方で公共事業の削減がそれを相殺するなど、総じて横ばいで推移する見込み。唯一期待が持てるのは移出のプラス効果だが、主力の電気機械製造業は回復に服感が出始めていることから、先行きには注視する必要がある。

以上、内需の弱さから経済成長は鈍化し、全般的に足踏み状態となる見込み。県内総支出の対前年度比成長率は、実質0.6%と予測した。



	実 数 (億円)				成 長 率 (%)			
	08 実 績	09 実績見込	10 見通し	11 予 測	08 実 績	09 実績見込	10 見通し	11 予 測
名目県内総支出 (=総生産)	36,552	35,127	34,881	35,021	-5.6	-3.9	-0.7	0.4
実質県内総支出 (=総生産)	39,520	38,335	38,718	38,950	-5.4	-3.0	1.0	0.6
民間需要	28,318	27,571	27,774	27,857	-1.4	-2.6	0.7	0.3
民間最終消費支出	21,929	21,841	21,972	21,950	0.0	-0.4	0.6	-0.1
民間住宅投資	797	624	548	512	-14.4	-21.7	-12.1	-6.7
民間設備投資	5,592	5,105	5,253	5,395	-4.4	-8.7	2.9	2.7
公共需要	13,008	13,667	13,477	13,349	-1.3	5.1	-1.4	-0.9
政府最終消費支出	10,245	10,337	10,441	10,535	0.6	0.9	1.0	0.9
公的固定資本形成	2,763	3,329	3,036	2,815	-7.9	20.5	-8.8	-7.3
財貨・サービスの純移出	-1,384	-1,811	-1,440	-1,234	-316.8	-30.8	20.5	14.3
財貨・サービスの移出	20,066	19,725	20,140	20,281	-4.5	-1.7	2.1	0.7
財貨・サービスの移入	21,451	21,537	21,580	21,515	0.5	0.4	0.2	-0.3
県内総支出デフレーター	92.5	91.6	90.1	89.9	-0.2	-0.9	-1.7	-0.2
実質国内総支出 (=総生産)	5,394,840	5,267,353	5,409,572	5,474,487	-4.1	-2.4	2.7	1.2

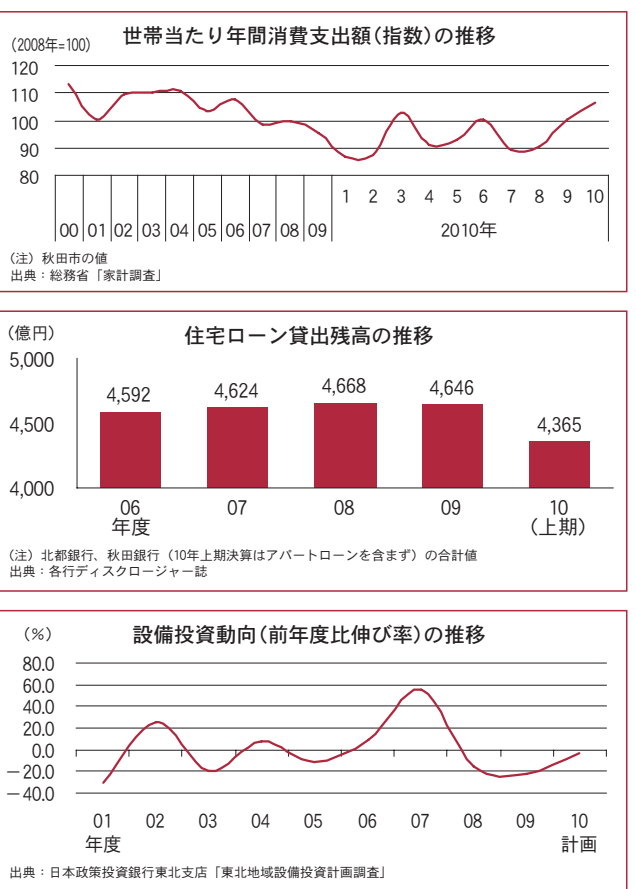
(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。
(注2) 需要項目はすべて当社による推計値であり、固定基準年方式によって実質化した値。
(注3) 実質国内総支出は09年度までが実績。それ以降は政府および主要シンクタンク11社の平均予測値。

民間需要 (民間最終消費支出・住宅投資・設備投資)

有効求人倍率が他県に比べて伸び悩んでいるなど、雇用・所得環境の回復が鈍く、個人消費の回復に向けた足取りも重い。また、エコカー補助金の終了など、消費下支えのための政策効果が一段落することによる消費の反動減も予想されるなど、総じて低調の域を脱し難く、弱めの動きが続く。民間最終消費支出の対前年度比成長率は、実質マイナス0.1%と予測した。

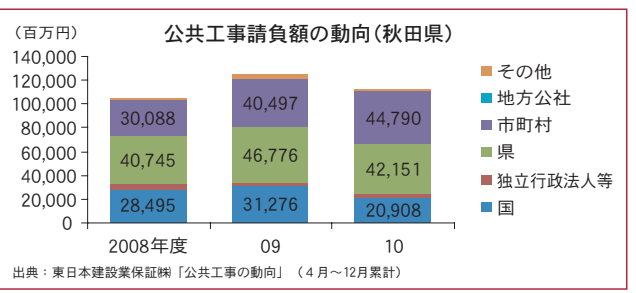
住宅投資については、世帯分離のスピードが鈍化していることや家計の先行き不安感が色濃く残っていることなどから、潜在的な住宅取得ニーズが低迷している。ただし、税制面での優遇や住宅版エコポイント制度の継続による下支え効果が一定程度発揮される見込み。民間住宅投資の対前年度比成長率は、実質マイナス6.7%と予測した。

県内企業の設備投資意欲については、国内の景気回復が鈍化する見込みであることや政策効果の息切れからくる生産調整の影響を受けて、設備の過剰感が高まると予想される。民間設備投資の対前年度比成長率は、実質2.7%と予測した。



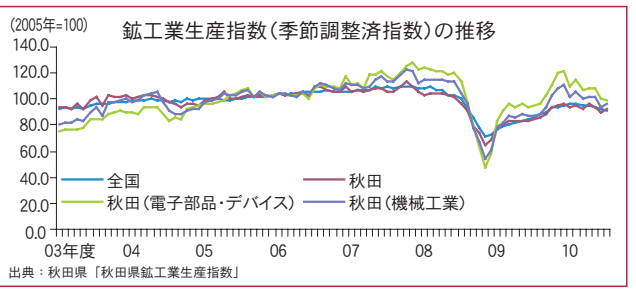
公共需要 (政府最終消費支出・公的固定資本形成)

高齢化による社会保障関係費の増加は不可避であり、引き続き政府最終消費支出の増加が見込まれる。一方で、公共投資は政府の2011年度予算案では5%程度削減される見込みであり、国の予算編成を踏まえて公共事業の規模を検討する方針を示している県などは、総じて減額となる見込み。公共需要の対前年度比成長率は、実質マイナス0.9%と予測した。



財貨・サービスの移出

アジアを中心とする世界経済の回復の影響から、輸出関連製品の出荷は堅調に推移すると見込まれるものの、先行きには注視する必要がある。また、国内の景気回復が鈍化すると見込まれることから、農産物や加工食品等の出荷は厳しい。財貨・サービスの移出の対前年度比成長率は、実質0.7%と予測した。



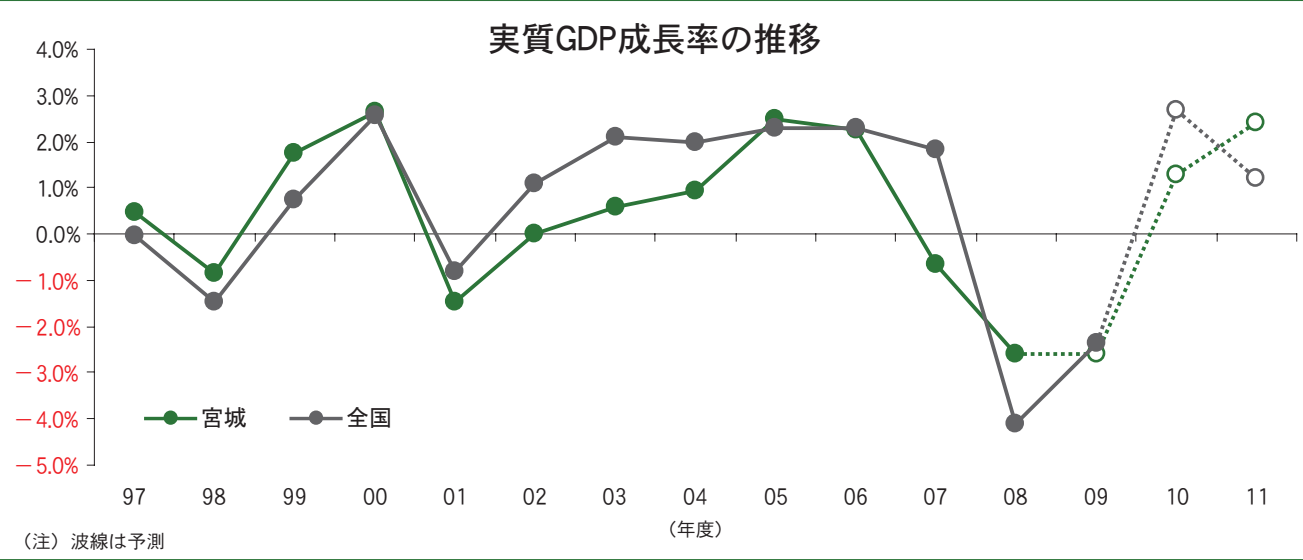
～ 自動車関連産業の本格始動が経済成長をけん引する年 ～

総括

政府の消費喚起政策が一段落することを受けて、個人消費を中心に反動減が予想されるほか、民間設備投資も自動車関連企業を中心にやや一服感が出ると見込まれる。また、公共需要は社会保障関係費の増大がプラスに働くものの、他方で公共事業は大規模な新規投資が見込みがたい状況にあることから、総じて横ばいで推移する見込み。

一方、経済成長のけん引役として最も期待が持てるのが、自動車関連産業の本格稼働に伴う移出増である。元来、宮城県経済は内需への依存度が高く、比較的モデレートな経済成長をたどってきた経緯がある。しかしながら、今後は自動車関連産業の本格稼働に伴い、外需で稼ぐ経済構造へと大きくかじを切るものと予想される。こうした意味で、2011年度は宮城県経済にとっての“移出元年”であり、大きな飛躍が期待できる。

以上、2011年度の県内総支出の対前年度比成長率は、実質2.4%と予測した。



	実 数 (億円)				成 長 率 (%)			
	08 実 績	09 実績見込	10 見通し	11 予 測	08 実 績	09 実績見込	10 見通し	11 予 測
名目県内総支出 (=総生産)	81,934	78,411	78,803	80,379	-3.2	-4.3	0.5	2.0
実質県内総支出 (=総生産)	90,021	87,681	88,821	90,953	-2.6	-2.6	1.3	2.4
民間需要	58,797	57,618	58,136	58,439	-4.3	-2.0	0.9	0.5
民間最終消費支出	44,208	43,943	44,207	44,251	-1.3	-0.6	0.6	0.1
民間住宅投資	2,321	1,996	2,040	2,097	-13.0	-14.0	2.2	2.8
民間設備投資	12,268	11,679	11,889	12,091	-12.3	-4.8	1.8	1.7
公共需要	21,160	21,704	21,680	21,680	-1.6	2.6	-0.1	0.0
政府最終消費支出	17,958	18,102	18,265	18,429	0.1	0.8	0.9	0.9
公的固定資本形成	3,202	3,602	3,415	3,251	-10.3	12.5	-5.2	-4.8
財貨・サービスの純移出	-1,736	-1,112	-747	600	-896.3	35.9	32.8	180.3
財貨・サービスの移出	38,504	38,041	38,954	41,174	-9.4	-1.2	2.4	5.7
財貨・サービスの移入	40,240	39,153	39,701	40,574	-5.7	-2.7	1.4	2.2
県内総支出デフレーター	91.0	89.4	88.7	88.4	-0.7	-1.7	-0.8	-0.4
実質国内総支出 (=総生産)	5,394,840	5,267,353	5,409,572	5,474,487	-4.1	-2.4	2.7	1.2

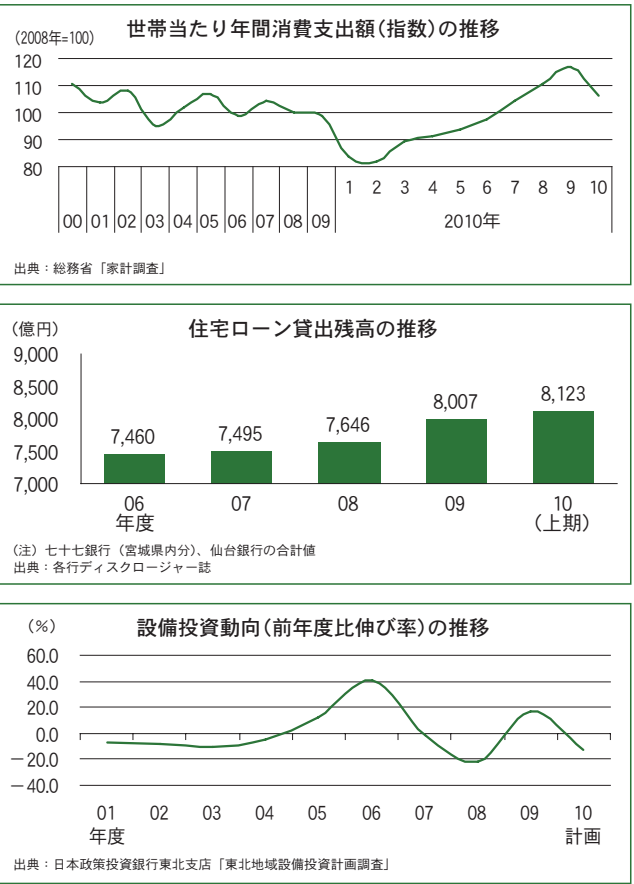
(注1) 需要項目には未掲載の項目があるため、項目の合計が県内総支出と等しくならない。
(注2) 需要項目は固定基準年方式によって実質化した値。
(注3) 実質国内総支出は09年度までが実績。それ以降は政府および主要シンクタンク11社の平均予測値。

民間需要 (民間最終消費支出・住宅投資・設備投資)

雇用・所得環境が緩やかに回復してきていることから個人消費は底堅く推移する見込み。ただし、エコカー補助金や家電エコポイントの終了など、消費下支えのための政策効果が一段落することによる消費の反動減は避けがたく、一進一退の動きとなる。民間最終消費支出の対前年度比成長率は、実質0.1%と予測した。

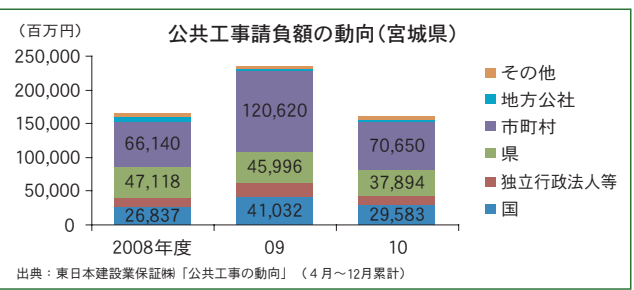
民間住宅投資は、世帯形成世代が他県に比して多いことに加え、雇用・所得環境の持ち直しも住宅取得を後押しすることから、持ち家を中心に持ち直す見込み。また、税制面の優遇や住宅版エコポイント制度の継続による下支え効果も発揮されることから、民間住宅投資の対前年度比成長率は、実質2.8%と予測した。

一方、自動車関連企業を中心とした大型投資が終了した影響から設備投資は一服感が出る見込み。また、国内の景気回復が鈍化すると見込まれることから、県内企業の多くは設備投資に慎重である。民間設備投資の対前年度比成長率は、実質1.7%と予測した。



公共需要 (政府最終消費支出・公的固定資本形成)

高齢化による社会保障関係費の増加が不可避であり、引き続き政府最終消費支出の増加が見込まれる。一方で、公共投資は、財政出動の反動減で投資的経費が大幅に縮減されることとなった2010年度ほどではないものの、おおむね前年度割れの予算となる見込み。公共需要の対前年度比成長率は、実質0.0%と予測した。



財貨・サービスの移出

トヨタ自動車の完成車製造子会社であるセントラル自動車の新本社工場が本格稼働することを受け、自動車関連産業を中心に生産活動が活発化することなどから、工業品の出荷は大幅な増加が見込まれる。財貨・サービスの移出の対前年度比成長率は、実質5.7%と予測した。

